

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第170期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 内田 泰祐

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第3四半期 連結累計期間	第170期 第3四半期 連結累計期間	第169期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	299,234	316,681	401,138
経常利益	(百万円)	57,459	64,959	74,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,442	44,055	41,232
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	44,866	48,187	54,952
純資産額	(百万円)	361,028	412,047	370,728
総資産額	(百万円)	653,017	789,629	664,332
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	268.20	315.51	295.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.36	51.39	54.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,693	95,834	108,372
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,926	63,288	67,722
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,917	22,698	13,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	161,167	242,460	185,592

回次		第169期 第3四半期 連結会計期間	第170期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	108.79	87.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国においてコロナウイルス変異株(COVID-19)による影響からの持ち直しの動きが進みましたが、昨秋以降は、世界的な金融引き締めや地政学情勢に伴うエネルギー価格上昇の影響により、回復の動きが鈍化しております。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場において、テレワークやオンライン教育向け及びOS更新に伴う一時的な需要増加が一巡し、夏場以降は調整局面に入りましたが、データセンター向けを中心としたサーバー市場が概ね堅調に推移し、全体として成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足による影響に加えて、自動車生産の最大市場である中国都市部においてロックダウンが長期化し、厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、今年度は、2018年度から始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度となります。目標の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,166億81百万円と前年同期に比べ174億47百万円(5.8%)増加しました。営業利益は611億75百万円と前年同期に比べ67億45百万円(12.4%)増加しました。経常利益は649億59百万円と前年同期に比べ75億円(13.1%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は440億55百万円と前年同期に比べ66億12百万円(17.7%)増加しました。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、夏場以降はパソコン向けの需要が減速したものの、サーバー向けの需要が概ね堅調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、スマートフォン向け及びモジュール基板の売上が共に堅調に推移した結果、売上高は前年に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,960億11百万円となり、前年同期に比べ9.2%増加しました。同事業の営業利益は533億9百万円となり、前年同期に比べ21.8%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、大型商用車向け製品への受注シフトを進めた結果、売上高は前年同期並みとなりましたが、原材料費や欧州を中心としたエネルギー価格の高騰による影響が継続していることにより、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、安定量産を継続する揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司を中心に中国市場での拡販を進めた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体製造装置向け製品を中心に需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は660億40百万円となり、前年同期に比べ1.7%減少しました。同事業の営業利益は47億3百万円となり、前年同期に比べ24.3%減少しました。

その他事業

建設部門におきましては、発電プラント事業において、発電設備の建設工事受注が堅調に推移したことに加えて、大型工事が着実に進行したことなどにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

建材部門におきましては、原材料費の高騰による影響を受けたものの、販売価格の見直しによる効果に加えて、抗ウイルスメラミン化粧板及びその関連商材の販売が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、法面工事部門において、大型工事物件が減少したことに加え、一部工事の完工が第4四半期以降にずれ込んだことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は546億30百万円となり、前年同期に比べ3.8%増加しました。同事業の営業利益は、原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、人材不足に伴う労務費上昇などの影響により、34億33百万円となり、前年同期に比べ23.3%減少しました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,896億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18.9%増加しました。総資産の増加の主な要因は、有形固定資産が704億33百万円、現金及び預金が568億67百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,775億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて28.6%増加しました。負債合計の増加の主な要因は、社債が300億円、未払金が244億97百万円、設備関係支払手形が199億82百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,120億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ11.1%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が370億60百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,424億60百万円となり、前連結会計年度末より568億67百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、958億34百万円(前第3四半期連結累計期間676億93百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益619億86百万円、減価償却費408億24百万円、売上債権の減少190億67百万円等による増加と、法人税等の支払額235億87百万円、棚卸資産の増加140億4百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、632億88百万円(前第3四半期連結累計期間489億26百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出623億72百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、226億98百万円(前第3四半期連結累計期間は139億17百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入500億円等による増加と、社債の償還による支出200億円及び配当金の支払額69億94百万円等による減少によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、会社の支配に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、149億99百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

2022年3月31日現在において計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
イビデン㈱	河間工場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	143,000	1,044	自己資金 社債 (注)	2022年3月	2025年6月	

(注) 着手中であった上記の生産設備投資について、資金調達方法を自己資金から自己資金、社債に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2022年12月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である揖斐電電子(北京)有限公司の全株式を広州興森投資有限公司に譲渡することを決議し、同社との間で株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡により、揖斐電電子(北京)有限公司は当社の連結子会社から除外されることとなります。

なお、本株式譲渡は、規制当局等の関係当局への申請を行い、承認を得ることを条件としており、2022年度中に譲渡が完了する見込みであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	140,860,557	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	140,860,557	140,860,557		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 963,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,792,900	1,397,929	
単元未満株式	普通株式 104,657		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,397,929	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式247,511株(議決権の数2,475個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,475個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	963,000	-	963,000	0.68
計		963,000	-	963,000	0.68

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(247,511株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,592	242,460
受取手形、売掛金及び契約資産	92,083	75,649
商品及び製品	26,822	36,972
仕掛品	19,785	22,534
原材料及び貯蔵品	27,959	30,676
その他	11,120	16,754
貸倒引当金	94	76
流動資産合計	363,270	424,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,266	75,614
機械装置及び運搬具（純額）	87,979	84,975
土地	20,108	20,210
リース資産（純額）	285	257
建設仮勘定	34,013	106,568
その他（純額）	7,266	8,726
有形固定資産合計	225,920	296,353
無形固定資産	5,448	5,290
投資その他の資産		
投資有価証券	64,638	57,549
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,951	3,988
その他	1,343	1,706
貸倒引当金	247	238
投資その他の資産合計	69,693	63,014
固定資産合計	301,062	364,658
資産合計	664,332	789,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,150	47,807
短期借入金	20,030	65,030
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	18,278	42,776
未払法人税等	14,909	8,345
賞与引当金	5,384	2,122
役員賞与引当金	173	-
関係会社整理損失引当金	176	170
設備関係支払手形	4,806	24,788
その他	21,251	45,518
流動負債合計	156,160	236,558
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	80,000	35,000
リース債務	199	186
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	578	693
株式報酬引当金	493	507
繰延税金負債	5,095	2,998
その他	1,007	1,568
固定負債合計	137,443	141,023
負債合計	293,603	377,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	184,612	221,672
自己株式	3,264	3,124
株主資本合計	309,994	347,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,626	21,757
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	27,795	36,647
その他の包括利益累計額合計	54,581	58,565
非支配株主持分	6,152	6,287
純資産合計	370,728	412,047
負債純資産合計	664,332	789,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	299,234	316,681
売上原価	208,711	214,077
売上総利益	90,522	102,604
販売費及び一般管理費	36,093	41,429
営業利益	54,429	61,175
営業外収益		
受取利息	69	600
受取配当金	1,282	1,547
持分法による投資利益	2	0
為替差益	1,438	1,674
その他	1,117	851
営業外収益合計	3,910	4,674
営業外費用		
支払利息	193	262
社債発行費	-	197
その他	687	429
営業外費用合計	880	890
経常利益	57,459	64,959
特別利益		
固定資産売却益	103	78
投資有価証券売却益	87	20
受取保険金	97	161
その他	18	45
特別利益合計	307	306
特別損失		
固定資産除却損	4,478	2,842
減損損失	1,030	95
その他	268	340
特別損失合計	5,777	3,278
税金等調整前四半期純利益	51,988	61,986
法人税等	14,287	17,744
四半期純利益	37,700	44,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,442	44,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	37,700	44,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,917	4,892
為替換算調整勘定	5,248	8,837
その他の包括利益合計	7,166	3,944
四半期包括利益	44,866	48,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,595	48,038
非支配株主に係る四半期包括利益	271	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,988	61,986
減価償却費	37,366	40,824
減損損失	1,030	95
賞与引当金の増減額(は減少)	2,632	3,262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	155	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	114
受取利息及び受取配当金	1,352	2,147
支払利息	193	262
持分法による投資損益(は益)	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	103	78
有形固定資産除却損	4,478	2,842
投資有価証券売却損益(は益)	87	20
売上債権の増減額(は増加)	13,834	19,067
棚卸資産の増減額(は増加)	11,958	14,004
仕入債務の増減額(は減少)	9,324	4,244
未払費用の増減額(は減少)	2,033	744
その他	709	15,554
小計	75,651	117,536
利息及び配当金の受取額	1,352	2,148
利息の支払額	193	262
法人税等の支払額	9,117	23,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,693	95,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,776	62,372
有形固定資産の売却による収入	393	188
無形固定資産の取得による支出	781	640
投資有価証券の取得による支出	31	34
投資有価証券の売却による収入	217	40
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	51	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,926	63,288

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
長期借入金の返済による支出	44	-
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	15,000	20,000
自己株式の取得による支出	10	5
自己株式の売却による収入	33	146
配当金の支払額	5,595	6,994
非支配株主への配当金の支払額	48	14
リース債務の返済による支出	253	432
その他	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,917	22,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	1,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,283	56,867
現金及び現金同等物の期首残高	126,884	185,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,167	242,460

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	426百万円
支払手形	- 百万円	1,518百万円
設備関係支払手形	- 百万円	1,016百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	161,167百万円	242,460百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	161,167百万円	242,460百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,798	20.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。また、2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	4,196	30.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(注) 1 2022年10月27日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2 2022年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。また、2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	179,429	67,150	246,579	52,654	299,234	-	299,234
外部顧客への売上高	179,429	67,150	246,579	52,654	299,234	-	299,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	113	116	11,903	12,019	12,019	-
計	179,432	67,263	246,696	64,558	311,254	12,019	299,234
セグメント利益	43,775	6,216	49,992	4,478	54,470	40	54,429

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,030百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	196,011	66,040	262,051	54,630	316,681	-	316,681
外部顧客への売上高	196,011	66,040	262,051	54,630	316,681	-	316,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	73	76	11,041	11,118	11,118	-
計	196,014	66,113	262,128	65,671	327,800	11,118	316,681
セグメント利益	53,309	4,703	58,013	3,433	61,446	271	61,175

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 271百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	268円20銭	315円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,442	44,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,442	44,055
期中平均株式数(千株)	139,608	139,632

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間291千株、当第3四半期連結累計期間264千株であります。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、第170期事業年度(2022年4月1日より2023年3月31日まで)の中間配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,196,924,070円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。